

平成 15 年 12 月 3 日
京 都 市

入札説明書等に関する質問及び第一次回答について

平成 15 年 11 月 28 日、本事業に参画を御検討いただいている事業者を対象に、「京都御池中学校・複合施設整備等事業入札説明会」を開催したところ、多くの事業者の皆様の御出席をいただきありがとうございました。

入札説明書等に関する質問のうち、「一般競争入札参加資格確認申請書」等の記載に関する質問については、申請書等の提出期限の関係から、入札説明書等に関する質問・回答の第一次回答とするとともに入札説明書等の補足説明として公表します。

ただし、質問については、事業者の今後の提案にかかわる内容もあり、掲載しておりません。

なお、平成 15 年 11 月 26 日から平成 15 年 12 月 3 日までにいただいた質問等については、平成 15 年 12 月 11 日に「入札説明書等に関する質問及び回答」として公表することを予定しています。

資料名	ページ	項目	回答
入札説明書	P5	第 2 2(1)ウ	・「協力会社」とは、入札参加グループの構成企業以外の者で、事業開始後、特別目的会社(SPC)から直接、業務を受託し、又は請け負うことを予定している者としてします。
入札説明書	P5	第 2 2(2)ア	入札参加グループの構成企業で、京都市競争入札参加有資格者名簿(物品、工事、測量・設計等)に登載されており、競争入札参加停止の期間中にある者でない場合は、基本的参加資格要件を満たすこととなります。 入札参加グループの構成企業で、京都市競争入札参加有資格者名簿に登載されていない場合は、京都市告示 343 号(平成 14 年 12 月 12 日付)に基づいて、京都市理財局財務部調度課へ京都市競争入札参加資格審査申請を行い、適格と認められることが必要です。
入札説明書	P5	第 2 2(2)イ， ウ，エ	・入札参加グループの構成企業で、設計、建設、維持管理に当たる者の参加資格要件は、第 2 2(2)アの基本的要件を満たし、第 2 (2)イ，ウ，エの要件を満たすことが必要です。
入札説明書	P5	第 2 2(2)イ (イ)	・「老人デイサービスセンターの計画及び実績を有すること」の老人デイサービスについては、高齢者福祉施設(様式 7 参照)と読み替えることができます。
入札説明書	P6	第 2 2(3)	・「入札参加グループの構成企業及び協力会社は、・・・」のうち入札参加グループの構成企業については、第 2 2(2)「入札参加グループの構成企業の入札参加資格要件」を満たしていることを要件としたうえで、また協力会社は、京都市告示第 343 号に規定する「競争入札参加者の資格」を有する者の要件を満たしたうえで、入札参加グループの構成企業及び協力会社は、第 2 2(3)ア及びイの要件を満たすことが必要です。

入札説明書 様式集	様式 3	参加表明書	<ul style="list-style-type: none"> 代表企業の代表者氏名については、契約権限のある代表者氏名とします。 なお、企業の代表者から契約権限の委任を受けて、その委任状を京都市理財局財務部調度課へ提出している場合は、その受任者を代表者氏名として記載しても差し支えありません。
入札説明書 様式集	提出書類 一覧表	資格確認申請 時の提出書類	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類「様式 3 から様式 12」、「その他の競争参加資格を証する書類」等は、入札参加者の資格及び実績を確認するための第一次審査のための書類であり、「落札者決定基準」1(2)に記載しているように、第二次審査のための提案を提出できる有資格者を選定するためのものであり、第二次審査に第一次審査の結果は、影響しません。
入札説明書 様式集	様式 4	一般競争入札 参加資格確認 申請書	<p>表中の欄「添付書類名」には、様式 5 から様式 12 の表題を記入してください。</p> <p>表中の欄「該当部分概要」には、書類内容についての概要を記載してください。</p> <p>なお、実績を示す書類等の提出については、入札参加グループの御判断で、添付していただいても結構です。ただし、添付いただく場合は、「その他の競争参加資格を証する書類」とし、その内容及び関連する様式番号を記載してください。</p> <p>表中の欄「部数」には、様式別に提出する枚数を記載してください。</p>
入札説明書 様式集	様式 5	グループの代 表企業、構成企 業及び協力会 社一覧表	<ul style="list-style-type: none"> 「協力会社」については、入札参加グループの構成企業以外の者で、事業開始後、特別目的会社(SPC)から直接、業務を受託し、又は請け負うことを予定している者とします。ただし、「一般競争入札参加資格確認申請書」提出時点で、協力会社が明確な場合は、記載をすることとします。 なお、入札参加グループの構成企業及び協力会社に変更のある場合は、様式 14 を事前に提出し、市と協議するものとします。賑わい施設で、運営事業者を協力会社とする場合は、第二次審査書類(様式 15～様式 56)に記載して提出するものとします。
入札説明書 様式集	様式 7	同種の実績に 関する総括表	<ul style="list-style-type: none"> 表中「中学校」は、入札説明書第 2 2 (2) イ (イ) に記載の「学校施設」とします。

入札説明書 様式集	様式 8 様式 9 様式 10	<ul style="list-style-type: none"> ・同種の設計実績 ・同種の建設実績 ・同種の維持管理実績 	<p>・様式集については、入札説明書と一体のものとして取り扱います。</p> <p>なお、記載事項に虚偽があれば、応募者は失格することとなります。</p> <p>中学校・乳幼児保育所・高齢者福祉施設・オフィススペースの実績については、1枚にまとめていただいても、施設の種類毎に記載する枚数としていただいても結構です。工事又は業務名称と工事概要の記載内容に漏れがなければ、市が理解しやすい方法で枚数が増えても結構です。ただし、実績等を証するための請負契約書までは、必要としません。</p> <p>表中の記載事項については、内容のみを記述することで特に建物の写真、図面等についての提出は求めておりません。ただし、事業の説明の必要上、建物の写真や図面を添付していただいても結構です。ただし、その場合「その他の競争参加資格を証する書類」に関連する「様式番号」及び「該当部分概要」を記載してください。</p> <p>設計、建設、維持管理の各業務について、各業務を複数の企業で実施する場合は、複数の企業の実績を記載していただいても結構です。</p>
入札説明書 様式集	様式 8 様式 12	<ul style="list-style-type: none"> ・同種の設計実績 ・工事監理に当たる者の業務経験等 	<p>様式 8 の表中の「上記企業の応募企業、応募グループの構成企業又は協力会社の別」は、「上記企業の代表企業、グループの構成企業又は協力会社の別」とし、「応募企業」は「代表企業」とし、「応募グループの構成企業」は「グループの構成企業」とします。</p> <p>様式 12 の表中の「上記企業の応募企業、応募グループの構成企業又は協力会社の別」は、「上記企業の代表企業、グループの構成企業又は協力会社の別」とし、「応募企業」は「代表企業」とし、「応募グループの構成員」は「グループの構成員」とします。</p> <p>なお、様式 12 の記載については、契約書(案)第 26 条に留意して記載してください。</p>
入札説明書 様式集	様式 11 様式 12	<ul style="list-style-type: none"> ・設計に当たる者の業務経験等 ・工事監理に当たる者の業務経験等 	<p>配置予定主任担当技術者及び工事監理者については、本事業の実施に対して総括的な役割を果たす者としてします。</p> <p>業務を分担される場合は、それぞれ担当する役割として記載してください。その場合は、枚数が増えても結構です。</p> <p>「設計業務経験の内容」「工事監理業務経験の内容」については、様式 7 の施設区分に掲げる施設等の業務経験を主として記載してください。</p>

<p>入札説明書 様式集</p>	<p>提出書類一覧表</p>	<p>納税証明書</p>	<p>・京都市告示 343 号では、資格審査の申請書類に納税証明書の提出が義務付けされており、京都市競争入札参加有資格者名簿に登載されている者は必要ありません。ただし、一般競争入札参加資格確認申請書提出時点で協力会社になることが明らかな企業で、京都市競争入札参加有資格者名簿に登載されていない者については、納税証明書の写しを提出することとします。</p> <p>なお、国税等の納税証明書については、本社所在地を管轄する税務署で発行したものとします。</p>
----------------------	----------------	--------------	--